

2024年度決算公告

東京都新宿区西新宿1-26-1
Mysurance株式会社
代表取締役 清水 廣臣

2024年度（2025年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	595,268	保険契約準備金	321,965
預貯金	595,268	支払備金	42,677
代理店貸	94,556	責任準備金	279,287
共同保険貸	198	代理店借	25,072
再保険貸	95,663	共同保険借	627
未収保険料	44,108	再保険借	110,395
その他資産	85,310	その他負債	63,111
預託金	4,888	未払法人税等	3,645
前払費用	14,246	未払金	50,591
未収入金	66,175	その他の負債	8,874
繰延税金資産	157,965	負債の部 合計	521,173
供託金	45,000	(純資産の部)	
		資本金	2,075,000
		資本剰余金	2,075,000
		資本準備金	2,075,000
		利益剰余金	△ 3,553,102
		その他利益剰余金	△ 3,553,102
		繰越利益剰余金	△ 3,553,102
		株主資本合計	596,897
		純資産の部 合計	596,897
資産の部合計	1,118,071	負債及び純資産の部合計	1,118,071

(注)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

また、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の計上

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	157,965千円
--------	-----------

② 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28%から、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.93%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は3,590千円増加し、法人税等調整額は3,590千円減少し、当期純損失は3,590千円減少しております。

③ その他の情報

後記「7. 税効果会計に関する注記(2) グループ通算制度の適用に関する事項」に記載のとおり、減価償却超過額の影響等による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の金額は、スケジューリング可能な将来減算一時差異の金額に法定実効税率を乗じて算出しております。当該見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	71,289千円
関係会社に対する金銭債務	10,337千円

4. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	62,936千円
同上に係る出再支払備金	20,258千円
差引	42,677千円

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	246,940千円
同上に係る出再責任準備金	48,715千円
差引（イ）	198,224千円
その他責任準備金（ロ）	81,063千円
計（イ+ロ）	279,287千円

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日時点における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	595,268	595,268	-
供託金	45,000	45,000	-
未収入金	66,175	66,175	-
資産計	706,444	706,444	-
未払金	50,591	50,591	-
負債計	50,591	50,591	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

○現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

○供託金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

○未収入金

1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

○未払金

1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	507,265千円
減価償却超過額	136,202千円
支払備金	4,275千円
責任準備金	23,183千円
その他	8,860千円
繰延税金資産 小計	679,787千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 507,265千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 14,555千円
評価性引当額 小計	△ 521,821千円
繰延税金資産 合計	157,965千円

(2) グループ通算制度の適用に関する事項

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

8. 1株当たりの純資産額

143,830円73銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024年度

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	1,915,784
保険料等収入	1,906,075
保険料	1,575,214
再保険収入	330,861
回収再保険金	113,885
再保険手数料	201,941
再保険返戻金	15,033
その他経常収益	9,708
経常費用	2,193,149
保険金等支払金	1,119,892
保険金等	647,363
解約返戻金	87,795
その他返戻金	1,657
再保険料	383,075
責任準備金等繰入額	131,429
支払備金繰入額	17,266
責任準備金繰入額	114,164
事業費	938,731
営業費及び一般管理費	934,366
税金	4,364
その他経常費用	3,095
経常利益（又は経常損失）	△ 277,364
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 277,364
法人税及び住民税	△ 64,072
法人税等調整額	△ 8,889
法人税等合計	△ 72,962
当期純利益（又は当期純損失）	△ 204,402

(注)

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	1,590,248千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	472,529千円
差引	1,117,719千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	647,363千円
回収再保険金	113,885千円
差引	533,477千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	22,076千円
同上に係る出再支払備金繰入額	4,810千円
差引	17,266千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	98,395千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	17,867千円
差引（イ）	80,527千円
その他責任準備金繰入額（ロ）	33,636千円
計（イ+ロ）	114,164千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	74,731千円
関係会社との取引による費用総額	195,559千円

3. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目/期末残高 (千円)
親会社	損害保険ジャパン (株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00%	共同事業者	共同事業に関する 費用負担 (注1)	1,020	前受収益 /3,741
			代理店	代理店手数料収入 (注2)	8,689	-
親会社	SOMPOホール ディングス (株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	通算子会社	グループ通算制度 に伴う受取予定額 (注3)	66,202	未収入金/66,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 共同事業費用負担額は、共同事業の内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 代理店手数料率は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 受取予定額については、法人税法に規定する通算税効果額に基づいて決定しております。

4. 1株当たりの当期純損失

49,253円49銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024年4月1日から2025年3月31日までの第7期事業年度における独立監査人による監査済み計算書類から、以下の点を修正しております。

【誤】

【貸借対照表に関する注記】

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	246,940 千円
同上に係る出再責任準備金	<u>△ 48,715 千円</u>
差引（イ）	198,224 千円

6. 金融商品に関する事項

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	595,268	595,268	-
供託金	45,000	45,000	-
未収入金	66,175	66,175	-
資産計	<u>640,268</u>	<u>640,268</u>	-
未払金	50,591	50,591	-
負債計	50,591	50,591	-

7. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	507,265 千円
減価償却超過額	136,202 千円
支払備金	4,275 千円
責任準備金	23,183 千円
その他	8,860 千円
繰延税金資産 小計	679,787 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 507,265 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 14,555 千円
評価性引当額 小計	<u>△ 439,848 千円</u>
繰延税金資産 合計	157,965 千円

【正】**【貸借対照表に関する注記】**

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	246,940 千円
同上に係る出再責任準備金	<u>48,715 千円</u>
差引（イ）	198,224 千円

6. 金融商品に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	595,268	595,268	-
供託金	45,000	45,000	-
未収入金	66,175	66,175	-
資産 計	<u>706,444</u>	<u>706,444</u>	-
未払金	50,591	50,591	-
負債 計	50,591	50,591	-

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	507,265 千円
減価償却超過額	136,202 千円
支払備金	4,275 千円
責任準備金	23,183 千円
その他	8,860 千円
繰延税金資産 小計	679,787 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 507,265 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 14,555 千円
評価性引当額 小計	<u>△ 521,821 千円</u>
繰延税金資産 合計	157,965 千円